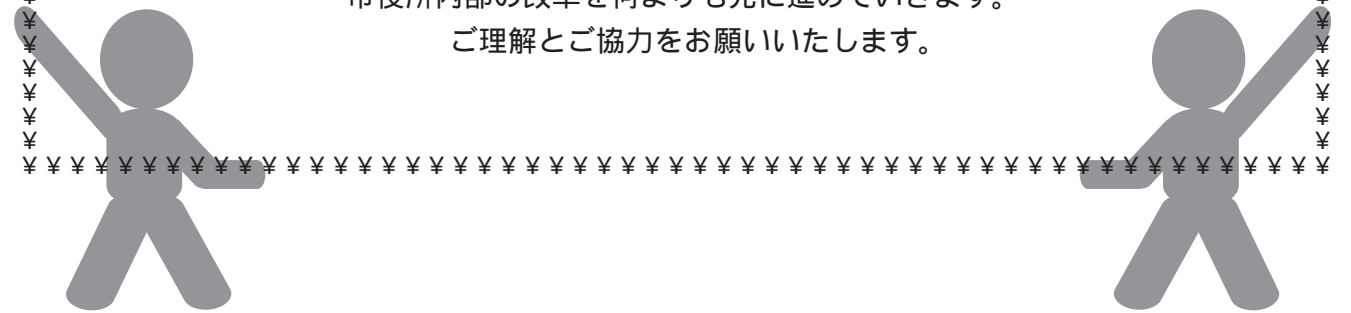


財政再建計画ができました

広報るもいや留萌市ホームページなどを通じて、広く財政再建計画の素案をお伝えし、市民の皆さんのご意見をいただきながら、財政再建計画を策定しました。

現在の危機的状況乗り越え自主的な再建を目指すため、市民生活に大きな影響を与えないことを第一に考え、市役所内部の改革を何よりも先に進めていきます。ご理解とご協力をお願いいたします。



財政再建計画の概要

財政再建計画の基本的な考え方は次のとおりです。

- 市民生活への影響を第一に考え、行政内部の改革（組織の見直しや給与の削減）を最優先に進める。
- 限られた財源の中で優先度の高い事業を厳選する。
- 不公平のないように、未収金の解消を徹底する。
- 市民の皆さんにも一定程度の負担の見直しをお願いする。
- 財政危機の最大の要因であり、今まさにピークを迎えている借金のうち利率の高いものを低利なものに借り換えることで計画的に再建を進める。
- 計画期間はH17～H26の10年間とし、H21までを「集中取組期間」として数値目標を掲げて取り組む。
- 国の三位一体改革や支庁再編などの影響により、収入の見込みに大きく影響がでた場合、その都度計画を見直す。

市役所の経費（職員給与）はどのくらい削減するの？

市役所内部の改革を第一に進め、職員給与費などの人件費をH26までに約40億円削減します。下の表やグラフにもあるとおり、これまでも財政健全化計画のもとで職員給与費や事務的な経費について、すでにかなりの改革を進めてきていることもご理解いただきたいと思います。

民間所得実態調査につきましては、一度、地域の実態を把握するといった意味で、調査を行いました。

調査結果につきましては、従業員数が少ないところなどでは、給与体系が整備されていないなど、比較の基準としていない一定の要件を満たしていないケースのほか、回答数が少なく、規模や業種が類似している事業所のデータが集まらなかったこともあり、公表は控えることとしています。給与関係の削減内容（特別職・市議会議員含む）につきましては、計画書に詳しく掲載しています。

財政再建計画（素案）に寄せられた市民の声

9月30日から10月14日まで行いました意見募集（パブリックコメント）について、3人（団体）の方から大きく分けて「公債費平準化関係」、「職員給与費関係」、「未収金関係」について、のべ9件のご意見が寄せられました。

● 公債費平準化関係

財政危機の根本的な解決策ではなく、債務を増やして単に借金を先延ばしにしているだけ。

最大限の削減をして万策尽きたというなら理解できるが、人件費・未収金・退職金・議会費など大きな問題には深く切り込んでいない。平準化なしの財政再建案も提示すべき。

「負担が重くなっている公債費の平準化に取り組みながら財政再建」とあるが、この表現では財政再建の主要な課題が「公債費の平準化」であるかのごとく受け止められ、公債費平準化ありきの恣意が存在する。

公債費総額低金利部分含めた）と平準化計画の構成比率を並行して提示しなければ計画見通しが成立しない。全体細部長期にわたる素案を提示していただきたい。

● 職員給与費関係

職員給与引き下げについては、民間所得実態調査の結論の反映をもって、同じく、特別職の給与・退職手当「市議会議員報酬等」の見直し検討中もその再建策をもってパブリックコメントを募るべき。

現在の財政状況だとある程度の市民負担は致し方ないと思うが、それを市民に要求するならば自らが血を流すのが先ではないか。

民間所得実態調査の対象が、常用正職員10人以上の企業との事だが、市内の企業でそれに該当する企業は2割にも満たない。このようなやり方で民間所得の実態が分かるはずはない。

職員給与と費や退職手当を全

体の2割カットするだけで年約5億円の削減が可能。

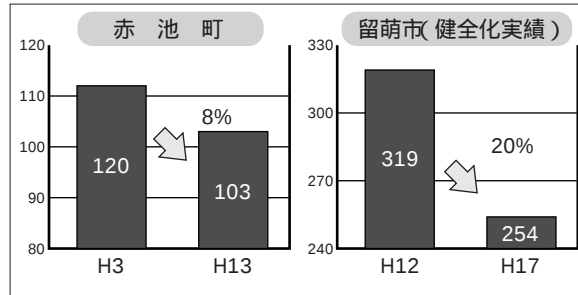
● 未収金関係

これまで未収金が発生しても督促状を送るのみで何ら回収努力をせず野放図にした結果5億円近い未収金を発生させ、市の財政難の大きな要因にもなっている。にも関わらず誰も責任をとらず具体的な対策も講じられていない。未収金の回収率で賞与を支給するなど、職員の給与と査定に反映させ、责任意识もたせる必要がある。

「ご意見に対する市の基本的な考え方につきましては、次ページ以降の「財政再建計画の概要」の中でお答えしています。

市民意見募集パブリックコメント手続き）及び財政再建計画の詳細はホームページや市政情報コーナーで見ることができますので、ぜひご覧ください。

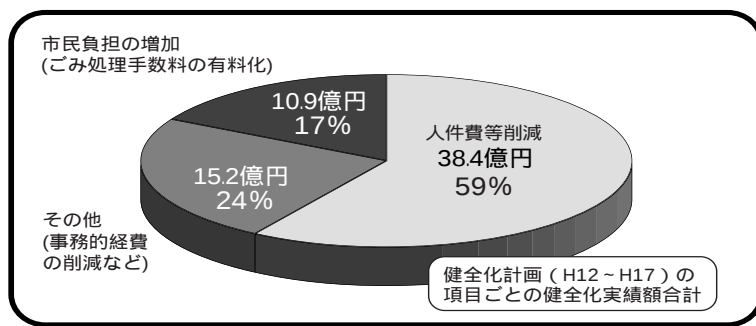
● 組織のスリム化による職員数の削減（単位：人）



● 給与の削減

項目	赤池町	留萌市
定期昇給	12カ月延伸	6カ月延伸
時間外手当削減	7% → 4%	6% → 4%
調整手当見直し	3% → 0%	調整手当なし
役職加算	休止	凍結（H17～）
その他	その他は国の基準どおり	管理職手当削減（H11～） 期末手当削減（12～） 給料削減（H16: 4%削減） （H17: 7%削減）

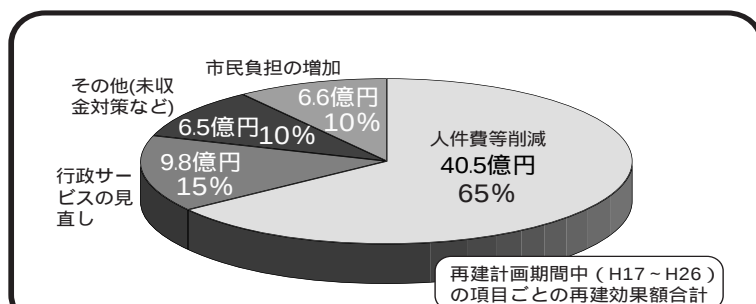
健全化計画の実績額



6年間で、38億円を超える人件費を削減

人件費の削減を中心に健全化計画を進めてきました。

再建計画の効果額

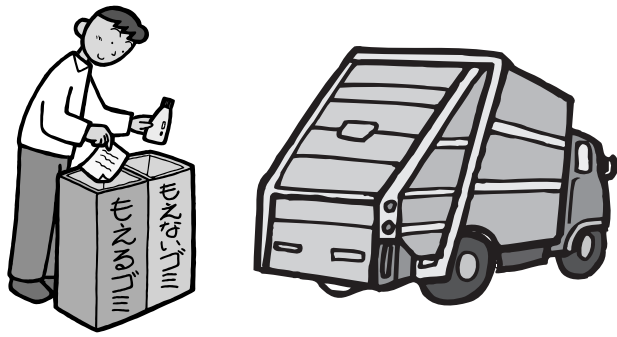


再建策の約6割（H26までに約40億円）が人件費削減

再建計画では、市役所内部の改革をさらに進めることで、再建策の約6割を人件費の削減とします。

再建計画で、市民の負担はどれくらい増えるの？

行政の努力だけでは再建を達成することは不可能です。市民の皆さんにも、使用料や手数料などの負担の見直しをお願いすることになります。国の制度改正による医療費や税負担の増加が、H18年度に見込まれていることもあり、急激な負担増とならないように、ごみ処理手数料など多くの市民負担を伴う見直しについてはH19年度からとしています。



直接市民負担の増加となる再建策

■ごみ処理手数料の見直し(H19より実施)

種類	サイズ	現行	改定後	種類	サイズ	現行	改定後
生ごみ	L	80円	130円	可燃ごみ	L	80円	130円
"	S	45円	65円	"	M	60円	100円
不燃ごみ	L	100円	160円	"	S	40円	65円
"	S	50円	80円				

1世帯あたりの平均負担額 現行：1ヵ月634円(H16実績) 改定後937円(303円の負担増)

■保育料基準の見直し(H18より実施)

留萌市独自で減額している基準額表を国が定めている基準額に見直します。

■し尿処理手数料の見直し(H19より実施：下水道区域内水洗化未実施世帯加算を含む)

区 分		現行	改定後
し尿処理手数料	10リットル	71.5円	86.5円
" (下水道区域内(3年経過)水洗化未実施世帯)	10リットル	71.5円	116.5円

■施設使用料の見直し(H18より実施)

中央公民館、文化センター、スポーツセンター、公園施設など

■市営住宅共益費の見直し(現在、段階的に見直し中)

■高齢者給食サービスの本人負担額の見直し(H19より実施)

財政再建団体になっても市役所が困るだけで、市民には関係ないんでしょ？

「財政再建団体」になってしまつと、毎年のお金の使いみちをほぼ国に決められてしまいますので、留萌市が独自にやっていることはできなくなります。また、突発的なことにもいちいち国にお伺いを立てなければならず、すぐには対応できなくなりますので、市民の皆さんの要望にお応えすることは事実上不可能になります。

しかも、単純に財政を立て直すためだけになつてしまいますから、市民の皆さんのくらしを直撃するようなどんでもない見直しが予想されます。



財政再建団体になってしまうと...

- 除排雪の回数も減らすことになり、幹線道路以外は、市民のボランティアなどで対応することに...
 - ひとり親家庭や体が不自由な方、乳幼児やお年寄りへの医療費助成が給付額の縮小など大幅に見直されることに...
 - 学校スキー授業のバスの借上やリフト代の助成、スクールバスの運行などが休止に...
 - 入浴助成や自立支援などのお年寄りへのサービスが休止に...
 - 町内会の街路灯や会館の電気料などへの補助金が削減され、町内会費を値上げしなくてはならないことに...
 - 呑涛まつりや萌っ子春待里、ビーチパレー大会などのイベントへの補助金が出せなくなることに...
 - 道路や下水道の整備など、生活関連の都市基盤整備ができなくなることに...
 - ごみ処理手数料は今の倍以上に、また、市税や介護保険料、上下水道料金などが一斉に値上げに...
- このように、財政再建団体になった場合は、市民生活に大きな影響を与える厳しい見直しが求められるのです。

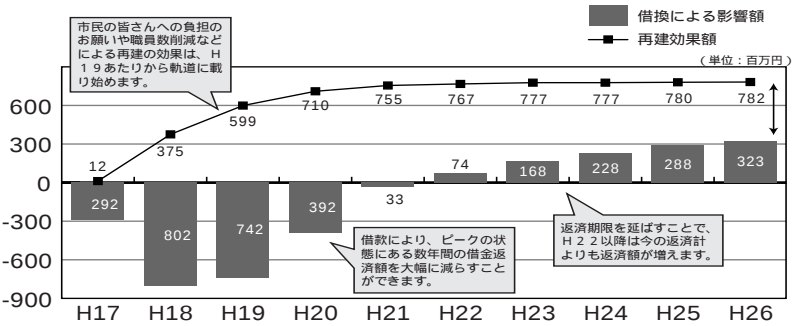
公債費の平準化つてよく分らないんですが、今より負担も増えるみたいだし、本当に必要なんですか？

国は借金を60年で返済していて、地方は20年で返すということになっていきます。今の危機的状況は、国の景気対策に合わせ、また、市民の皆さんのくらしを豊かにするためにやってきた大型事業の借金返済が、返済財源の市税などが落ち込むなかでピークを迎えているからなのですが、せめてその返済はその施設の恩恵を受ける世代の方達にも負担をお願いしようということとです。ここ数年間のピークを乗り切るためには、借金を平準化(借換)して返済計画を変更しないと再建の道筋が見えません。

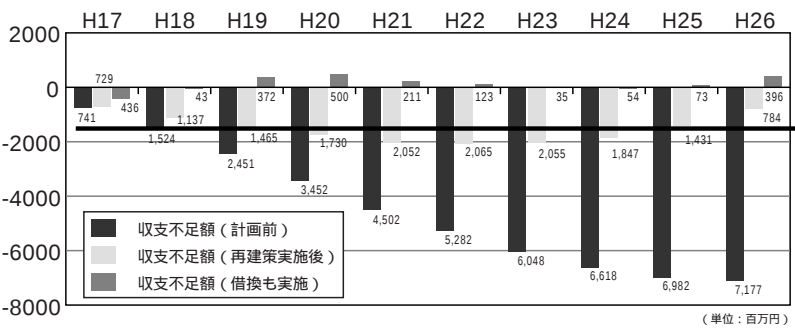
市役所内部においては、これまで可能な限りの改革を行っていますし、今回はさらに踏み込んだ改革を計画しています。財政を建て直す手段のひとつとして借換を考えているわけで、決して「ありき」で計画を作成しているわけではありません。

計画書には、借換の全体計画(公債費総額と借換後の償還額、借換による年度ごとの負担増額など)を詳しく掲載しています。

借換による影響額と再建効果額の推移



再建計画の効果額



再建策と借換に取り組むことで、計画的に再建を推進

再建策を全てやりきったとしてもH20年度には再建団体転落ラインを超えてしまいます。(グラフ)借換をしないで危機を乗り切るためには、再建団体になったのと同じような見直しが必要です。

未収金が増えるなんて、ちゃんと請求しているんですか？

決して回収努力を怠ってきたわけではなく、夜間や休日の催告電話や臨戸徴収、有効期限の短い国民健康保険証の交付、給与や預金の差押えなども実施しています。しかしながら、例えば不動産を差し押さえたとしても売れないもの、預金などを差し押さえた場合生活困窮となる恐れがあるなどなかなか実効が上がりません。

結果として多額の未収金が発生している訳ですから、市民の皆さんのご意見を謙虚に受け止めると同時に、計画にある未収金対策を確実に実行していくとともに、全国で実施されている事例などを参考にしながら留萌市にあった収納対策の研究を進め、できるものから実施して徹底した未収金の回収に努めます。



お問合せはコチラまで

これまで、機会あるごとに当市の財政状況についてお知らせしてきましたが、計画策定後もできる限りの情報提供を行うとともに、市民の皆さんの意見も十分にお伺いしながら、計画を着実に進めていきますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

財政再建計画に関するお問合せ

留萌市企画財政部財政グループ 0164-43-1813(直通)